



発行 新潟県  
**第 71 号**  
 平成30年 9 月 11 日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 979 軽油引取税免税証の亡失届（税務課）
- 980 土地改良事業計画の認可（農地計画課）
- 981 土地改良事業計画の認可（農地計画課）
- 982 土地改良事業計画の認可（農地計画課）
- 983 土地改良事業計画の認可（農地計画課）
- 984 土地改良事業計画の認可（農地計画課）
- 985 土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）
- 986 公共測量の実施通知（監理課）
- 987 公共測量の実施通知（監理課）
- 988 公共測量の実施通知（監理課）
- 989 道路の区域変更（道路管理課）
- 990 道路の供用開始（道路管理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（管財課）
- 一般競争入札の実施（基幹病院整備室）
- 一般競争入札の実施（基幹病院整備室）
- 一般競争入札の実施（基幹病院整備室）
- 一般競争入札の実施（基幹病院整備室）
- 一般競争入札の実施（基幹病院整備室）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業・地場産業振興課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業・地場産業振興課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

雑 報

- プロポーザルの実施（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第979号

新潟県県税規則（昭和34年新潟県規則第63号）第108条の規定により、次の軽油引取税免税証は亡失した旨の届出があったので無効とする。

平成30年 9 月 11 日

新潟県知事 花 角 英 世

種 類	番 号	枚数	免税軽油引取に係る販売業者
18リットル	N07357744～N07357746	3	新潟県長岡市寺泊吉63-5 株式会社米弥商店 昭和シェル石油

寺泊給油所

## ◎新潟県告示第980号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。  
平成30年9月11日

新潟県長岡地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
長岡市 小国町土地改良区	諏訪井前田	農業用排水施設整備（単農農業農村整備「かんがい排水」）事業	新規	平成30年8月30日	第48条

## ◎新潟県告示第981号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。  
平成30年9月11日

新潟県十日町地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
十日町市 十日町土地改良区	美佐島	維持管理	新規	平成30年8月31日	第48条

## ◎新潟県告示第982号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。  
平成30年9月11日

新潟県十日町地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
十日町市 十日町土地改良区	中山間吉田	維持管理	新規	平成30年8月31日	第48条

## ◎新潟県告示第983号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。  
平成30年9月11日

新潟県十日町地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
十日町市 十日町土地改良区	下条高原	維持管理	新規	平成30年8月31日	第48条

## ◎新潟県告示第984号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。  
平成30年9月11日

新潟県十日町地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
十日町市 十日町土地改良区	中条高原	維持管理	新規	平成30年8月31日	第48条

◎新潟県告示第985号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

平成30年9月11日

新潟県十日町地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
十日町市 十日町土地改良区	十日町土地改良区	維持管理	変更	平成30年8月31日	第48条

◎新潟県告示第986号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、上越市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年9月11日

新潟県知事 花角英世

- 1 作業種類 精密水準測量（地盤変動調査）
- 2 作業期間 平成30年8月23日から平成31年2月28日まで
- 3 作業地域 上越市全域

◎新潟県告示第987号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年9月11日

新潟県知事 花角英世

- 1 作業種類 レベル2500 修正数値地形図作成
- 2 作業期間 平成30年7月25日から平成31年2月22日まで
- 3 作業地域 新潟市内 江南区・秋葉区の一部

◎新潟県告示第988号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局高田河川国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成30年9月11日

新潟県知事 花角英世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 平成30年9月10日から平成30年11月30日まで
- 3 作業地域 一般国道8号 糸魚川浦本地先

◎新潟県告示第989号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年9月11日

新潟県知事 花角英世

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 門出石黒線
- 3 道路の区域

区	間	新旧の別	敷地の幅員	延長
---	---	------	-------	----

柏崎市高柳町石黒字ヒカゲ1793番3から 同市高柳町石黒字アラヤ1758番1まで	新	(A)8.0~20.0メートル	193.9メートル
柏崎市高柳町石黒字ヒカゲ1793番3から 同市高柳町石黒字アラヤ1753番2まで		(B)8.0~39.0メートル	156.4メートル
柏崎市高柳町石黒字ヒカゲ1793番3から 同市高柳町石黒字アラヤ1758番1まで	旧	8.0~20.0メートル	193.9メートル

◎新潟県告示第990号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県柏崎地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成30年9月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 路線名 県道 門出石黒線
- 2 供用開始の区間  
柏崎市高柳町石黒字ヒカゲ1793番3から同市高柳町石黒字アラヤ1753番2まで
- 3 供用開始の期日 平成30年9月13日

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、自動販売機を設置するための県有財産の賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年9月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 入札に付する事項
  - (1) 自動販売機を設置するための県有財産の賃貸借
  - (2) 貸付場所及び面積

物件番号	財産名称	所在地	貸付箇所	貸付面積
1	県庁敷地の一部	新潟市中央区新光町4-1	西回廊南口付近	2 m <sup>2</sup> (1 m × 2 m)

貸付面積には、放熱余地、回収ボックス設置部分を含む。

- (3) 貸付期間  
平成30年11月1日から平成33年10月31日まで3年間（更新なし）
- (4) 貸付条件等  
詳細は、仕様書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格  
次の要件を全て満たす法人または個人に限り参加することができる。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167号の4第1項及び第2項各号に掲げられた者でないこと。
  - (2) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
  - (3) 法人にあっては新潟県内に本店、支店または営業所を有し、個人にあっては新潟県内で事業を営んでいること。
  - (4) 自動販売機の設置業務において、自ら管理・運営する3年以上の実績を有していること。

(5) 県税を滞納していないこと。

3 入札説明書の交付等

入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4-1

新潟県総務管理部管財課庁舎管理係

T E L : 025-280-5063

F A X : 025-280-5009

Eメール: ngt010080@pref.niigata.lg.jp

入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

4 入札日時、開札日時及び場所

(1) 日時

平成30年10月15日(月) 物件番号1 午前10時

(2) 場所

新潟市中央区新光町4-1

新潟県庁 16階 入札室

5 その他

(1) 入札保証金

下記により得られる金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。

※ 入札金額÷契約期間の月数(36月)×12

(2) 契約保証金

下記により得られる金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。

※ 契約金額÷契約期間の月数(36月)×12

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書を平成30年10月1日(月)までに上記3の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については自動販売機設置事業者募集要項(以下、募集要項)による。

また、入札者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

(7) 落札者の決定方法

県が定める予定価格以上で最高の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

落札者となるべき者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定する。この場合において当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない県職員にくじを引かせるものとする。

(8) その他

詳細は募集要項、入札説明書による。

---

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、超音波診断装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年9月11日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

超音波診断装置 二式

---

- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限  
平成30年9月28日(金)
  - (4) 納入場所  
入札説明書による。
  - (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札に参加する者に必要な資格  
入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。
    - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
    - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
    - (3) 本公告日時点で、新潟県物品入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に記載されている者であること。
    - (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
    - (1) 問合せ先  
入札、仕様、契約手続等に関する事項  
郵便番号 950-8570  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県福祉保健部基幹病院整備室  
電話番号 025-280-5631  
Eメール ngt040300@pref.niigata.lg.jp
    - (2) 入札説明書の交付等  
入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行う。
- 4 入札、開札の日時及び場所  
平成30年9月20日(木) 午前10時  
新潟県庁16階入札室
- 5 その他
    - (1) 契約において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
    - (2) 入札保証金  
免除する。
    - (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
    - (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成30年9月18日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。  
入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
    - (5) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
    - (6) 契約書作成の要否 要
    - (7) 不当介入に対する通報報告  
契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。
    - (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、パワーシステム及びパーソナルプロテクションについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年9月11日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

パワーシステム及びパーソナルプロテクション 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年9月28日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本公告日時点で、新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登録されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 問合せ先

入札、仕様、契約手続等に関する事項

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部基幹病院整備室

電話番号 025-280-5631

Eメール ngt040300@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行う。

4 入札、開札の日時及び場所

平成30年9月20日（木） 午前10時

新潟県庁16階入札室

5 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成30年9月18日（火）午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

---

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、関節鏡システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年9月11日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

関節鏡システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年9月28日（金）

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本公告日時点で、新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 問合せ先

入札、仕様、契約手続等に関する事項

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部基幹病院整備室

電話番号 025-280-5631

Eメール ngt040300@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行う。

4 入札、開札の日時及び場所

平成30年9月20日(木) 午前10時

新潟県庁16階入札室

5 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成30年9月18日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県基幹病院事業)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

---

**一般競争入札の実施について(公告)**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、下肢牽引装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年9月11日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

下肢牽引装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年9月28日(金)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするの

で、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 本公告日時点で、新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

### (1) 問合せ先

入札、仕様、契約手続等に関する事項

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部基幹病院整備室

電話番号 025-280-5631

Eメール ngt040300@pref.niigata.lg.jp

### (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行う。

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成30年9月20日（木） 午前10時

新潟県庁16階入札室

## 5 その他

### (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### (2) 入札保証金

免除する。

### (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

### (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成30年9月18日（火）午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

### (5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

### (6) 契約書作成の要否 要

### (7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

### (8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### (9) その他

詳細は入札説明書による。

---

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、電動式骨手術器械システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年9月11日

新潟県基幹病院事業

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

電動式骨手術器械システム 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年9月28日(金)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本公告日時時点で、新潟県物品入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 問合せ先

入札、仕様、契約手続等に関する事項

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部基幹病院整備室

電話番号 025-280-5631

Eメール ngt040300@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行う。

4 入札、開札の日時及び場所

平成30年9月20日(木) 午前10時

新潟県庁16階入札室

5 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成30年9月18日(火)午後4時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県基幹病院事業）へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

---

#### 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成30年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 上越ウイングマーケット

所在地 上越市大字富岡字塚田256番地

設置者 株式会社エイト 他7者

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名、大規模小売店舗を設置する者の住所、大規模小売店舗において小売業を行う者の変更）に関する届出

公告日 平成30年4月17日

3 意見の概要

(1) 上越市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課

5 縦覧期間

平成30年9月11日から平成30年10月11日まで

---

#### 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成30年9月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 イチコ直江津西店

所在地 上越市五智1丁目14番地

設置者 株式会社一小イチコ

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗の名称、大規模小売店舗において小売業を行う者の変更）に関する届出

公告日 平成30年4月17日

3 意見の概要

(1) 上越市からの意見の概要

意見なし

- (2) 居住者等の意見の概要  
意見書の提出はなかった。

- 4 縦覧場所  
新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課
- 5 縦覧期間  
平成30年 9月11日から平成30年10月11日まで

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、食器類下膳及び洗浄業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年 9月11日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

#### 1 入札に付する事項

- (1) 件名  
新潟県立中央病院 食器類下膳及び洗浄業務委託一式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 履行期間  
平成30年10月1日から平成33年9月30日まで
- (4) 納入場所  
新潟県立中央病院
- (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 200床以上の病床数を有する病院の食器類下膳及び洗浄業務を、平成27年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。
- (7) 当該調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

#### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 943-0192  
新潟県上越市新南町205番地  
新潟県立中央病院経営課経営係  
電話番号 025-522-7711 内線2329
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 参加資格確認書類の提出期限  
平成30年9月19日（水）午後5時

#### 4 入札、開札の日時及び場所

平成30年9月26日（水）午前10時

新潟県立中央病院 講堂1

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札時に、契約希望金額を契約月数(36ヵ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の入札保証金を納付しなければならない。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

(3) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額を契約月数(36ヵ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき上記2に規定する入札参加資格を証明する書類を、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

---

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、作業療法器械一式について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年9月11日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

作業療法器械 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成31年8月30日(金)

ただし、建物の竣工時期に変更がある場合は別途協議する。

(4) 納入場所

新潟県立加茂病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

## 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397

新潟県加茂市青海町1丁目9番1号

新潟県立加茂病院経営課

電話番号 0256-52-0701

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限

平成30年9月20日(木)午後5時00分

## 4 入札、開札の日時及び場所

平成30年9月28日(金)午前10時00分

新潟県立加茂病院講堂

## 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立加茂病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

## 雑 報

### プロポーザルの実施について（公告）

平成30年度新潟県立大学Webサイトリニューアル業務の受託者を決定するため、次のとおりプロポーザルを行う。

平成30年9月11日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

#### 1 提案を公募する業務の概要

##### (1) 業務名

平成30年度新潟県立大学 Web サイトリニューアル業務

##### (2) 業務内容の仕様等

公募要領等による。

##### (3) 業務委託期間

契約締結の翌日から平成31年3月31日（日）まで。

##### (4) 委託料の見積上限額

ア Web サイトリニューアル 5,130,000円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

イ 保守・運用支援予定額（次年度以降・単年度分）425,000円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

##### (5) 事務局

新潟県立大学 業務推進部 入試広報課（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）

#### 2 応募資格要件

本企画提案に応募できる者は、次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者（被保佐人、被補助人及び未成年者で必要な同意を得ている場合を除く。）でないこと。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続き開始の申立をした者又は同条第2項の規定に基づく更生手続き開始の申立をされた者でないこと。

(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続き開始の申立をした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続き開始の申立をされた者でないこと。

(4) 次の事項に該当すると認められる場合で、その事実があった後2年を経過していない者でないこと。

ア 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。

イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者。

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者。

エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。

オ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者。

カ ア～オのいずれかの事項に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者。

(5) (4)のア～カのいずれかの項目に該当する者を入札代理人として使用する者でないこと。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 平成25年4月1日以降に、Webサイト構築等の実施を国、地方公共団体等の官公庁等又は国立大学法人法に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法に規定する公立大学法人から受注した実績があること。

(8) 業務の実施にあたり、新潟県立大学と業務方針や内容について十分な協議ができること。

#### 3 公募要領等の配布・受付（参加表明書等の提出）

##### (1) 公募要領等の配布期間及び配布場所

###### ア 配布期間

平成30年9月11日（火）午前8時30分から9月20日（木）午後5時15分まで。

###### イ 配布場所

1 (5)と同じ。

## (2) 受付（参加表明書等の提出）

本企画提案に応募する者は、下記の期間に「参加表明書」を提出すること。

## ア 受付期間

平成30年9月20日（木）午後5時15分まで。

## イ 受付場所

1 (5)と同じ。

## ウ 提出方法

事務局へ直接持参（土日、祝日を除く日の午前8時30分から午後5時15分まで）又は、郵送（書留に限る。提出期限までに必着のこと。）により提出すること。締切時刻以降の受付は行わない。

## 4 応募書類の提出

事務局へ直接持参（土日、祝日を除く日の午前8時30分から午後5時15分まで）又は、郵送（書留に限る。提出期限までに必着のこと。）により提出すること。持参の場合は、持参する日の前日までに連絡すること。締切時刻以降の受付は行わない。

## (1) 受付期間

平成30年9月27日（木）午後5時15分まで。

## (2) 提出先

1 (5)と同じ。

## (3) 提出書類及び提出部数

公募要領等による。

## (4) 形式

公募要領等による。

## (5) 記載内容

公募要領等による。

## 5 プレゼンテーションの実施

(1) 日 時：平成30年10月4日（木）

(2) 場 所：新潟県立大学（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）

(3) 内 容：公募要領等による。

## 6 審 査

公募要領等による。

## 7 契約に関する事項

公募要領等による。

## 8 その他の留意事項

公募要領等による。